所管課	教育推進部教育総務課

施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施策
	第3章 元気創造都市	03 学校教育	01 特色ある学校園をつくる

事業：私立幼稚園幼児教育振興事業

整理番号 0519

目的

①幼児教育の振興を目的として、公立、私立幼稚園の保育料の格差解消をするため、私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担軽減を実施するため。
②平成22年3月の教育立市宣言中「子育てのまち河内長野」の重要施策とし、市立幼稚園並みの保育料を実現することで、子育て世代の河内長野市への転入促進に資するため。

目標

幼児教育の振興と保護者負担の軽減を図る。

事業費・財源

事業費(決算額)(千円)		212,773
財源内訳	一般財源	183,966
	国府支出金	28,807
	地方債	0
	その他特定財源	0

コスト情報・評価

総コスト(千円)		218,724
内訳	事業費	212,773
	人件費	5,951
	公債費	0
一人あたり(円)		1,938
世帯あたり(円)		4,638

総合評価：B

妥当性	A
効率性	A
有効性	B

評価理由：給付金の支給により、公・私立幼稚園間の保護者負担の軽減を図ることができている。

貢献度

施策に対する事業貢献度：A

根拠：公、私立幼稚園間の保育料の格差是正に資している。

今後の方向性

引き続き、幼児教育の振興を目的として、公立・私立幼稚園の保育料の格差解消をするため、国の補助による就園奨励費補助金及び市独自の給付金の支給を実施する。

事業優先順位 1

細事業：子育て・幼児教育推進給付金支給事業

整理番号 02

目的

①幼児教育の振興を目的として、公立、私立幼稚園の保育料の格差解消をするため、私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担軽減を実施するため。
②平成22年3月の教育立市宣言中「子育てのまち河内長野」の重要施策とし、市立幼稚園並みの保育料を実現することで、子育て世代の河内長野市への転入促進に資するるため。

目標

生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な幼児期教育を受ける機会を等しく提供する。

事業実施主体	直営	事業開始年度	平成24年度	根拠法令	河内長野市子育て・幼児教育推進給付金交付要綱

事業費・財源

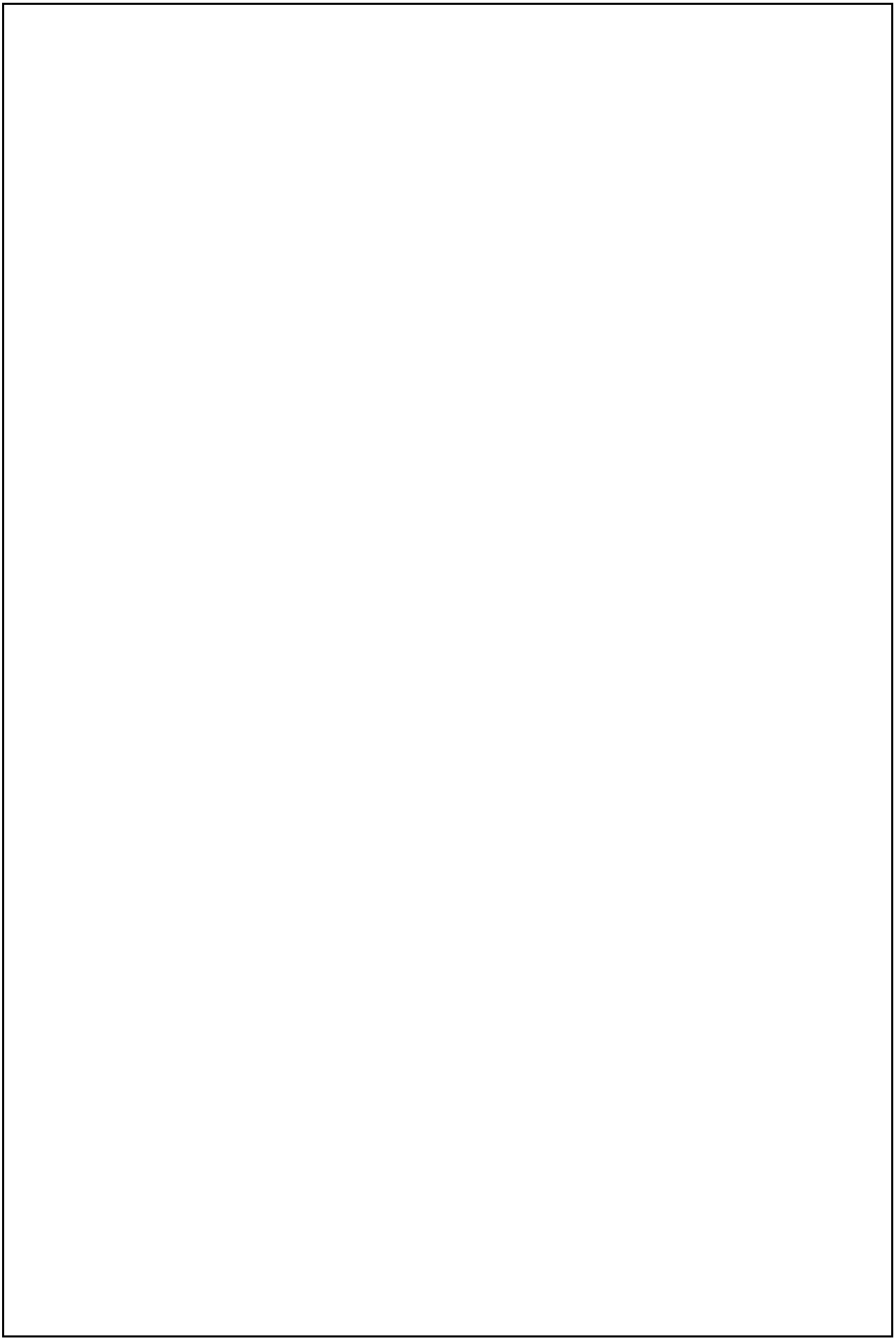
		平成24年度	比較
事業費(決算額)(千円)		212,773	
財源内訳	一般財源	183,966	
	国府支出金	28,807	
	地方債	0	
	その他特定財源	0	
		0	
		0	

コスト情報・従事職員数

		平成24年度	比較
総コスト(千円)		218,724	
内訳	事業費	212,773	
	人件費	5,951	
	公債費	0	
一人あたり(円)		1,938	
世帯あたり(円)		4,638	
参考	職員数(人)	0.75	
	再任用職員数(人)	0.00	

今後の方向性

引き続き幼児教育の振興を目的として、公立・私立幼稚園の保育料の格差解消ため、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対し給付金を支給する。

評価

妥当性	効率性	有効性	対象者
A	A	B	私立幼稚園に通園する園児の保護者